

平成 27 年度

熊本市水道事業会計予算書

熊本市上下水道局

平成27年度熊本市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度熊本市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	323,800戸
(2) 年 間 総 給 水 量	71,232,200m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	194,623m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道施設整備事業	2,859,237千円
第6次拡張事業	3,076,534千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	14,195,485千円
第1項 営業収益	13,256,432千円
第2項 営業外収益	928,644千円
第3項 特別利益	10,409千円
	支 出
第1款 水道事業費用	11,307,522千円
第1項 営業費用	10,386,915千円
第2項 営業外費用	908,269千円
第3項 特別損失	7,338千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,678,677千円は、減債積立金 546,038千円、過年度分損益勘定留保資金 5,658,309千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 474,330千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			2,434,206千円
第1項	企業債			1,700,000千円
第2項	補助金			147,676千円
第3項	負担金			177,443千円
第4項	加入金			409,087千円
		支	出	
第1款	資本的支出			9,112,883千円
第1項	建設改良費			7,294,828千円
第2項	企業債償還金			1,808,055千円
第3項	予備費			10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
検針・収納整理・転居清算・窓口収納・電話受付等業務委託	平成27年度～平成32年度	2,195,102千円
庁内LAN端末機器賃借料	平成28年度～平成31年度	16,247千円
南部送水場築造工事	平成28年度	682,837千円
秋田配水場非常用発電機設備据付工事	平成28年度	432,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業 及び 第6次拡張事業	1,700,000千円	証書借入 又は 証券発行	年5%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金等については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により繰上償還することがある。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,267,424千円
(2) 交際費 80千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業会計の経営基盤確立のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,290千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

予算に関する説明書

平成27年度熊本市水道事業会計当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		14,195,485	
	1	営業収益	13,256,432	
		1	12,703,878	水道料金収入
		2	397,986	下水道事業会計からの負担金等
		3	119,657	受託工事による収入
		4	34,911	手数料収入
	2	営業外収益	928,644	
		1	7,480	預金利息等
		2	50,946	簡易水道事業債償還等に対する一般会計補助金
		3	12,000	白川河川改修に伴う財産処分に係る補償金
		4	20,397	水のペットボトル有料頒布収益等
		5	837,821	過去に収受した国庫補助金等の収益化
	3	特別利益	10,409	
		1	2,577	過年度随時調定分等
		2	7,832	退職給付引当金の期末戻入予定額

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			11,307,522	
	1 営業費用		10,386,915	
		1 原水費	1,446,151	取水施設の維持及び作業に要する経費
		2 配水費	1,711,120	配水施設の維持及び作業に要する経費
		3 給水費	578,326	量水器の管理及び給水設備の作業に要する経費
		4 受託工事費	152,874	受託工事に要する経費
		5 業務費	872,802	使用水量の計量、水道料金の調定、徴収等に要する経費
		6 総係費	922,906	事業運営管理に要する総括的諸経費
		7 減価償却費	4,349,470	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	353,266	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		908,269	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	677,769	企業債の利息
		2 雑支出	500	災害対策活動準備金
		3 消費税及び 地方消費税	230,000	消費税及び地方消費税の納税予定額
	3 特別損失		7,338	
		1 過年度損益修正損	7,338	過年度分の調定減額等
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,434,206	
	1 企 業 債		1,700,000	
		1 企 業 債	1,700,000	水道施設整備事業等に充当
	2 補 助 金		147,676	
		1 国（県）補助金	121,332	水道水源開発等施設整備費補助（補助率 1/4） 簡易水道等施設整備費補助（補助率1/3）
		2 他会計補助金	26,344	簡易水道事業債償還等に対する一般会計補助金
	3 負 担 金		177,443	
		1 他会計負担金	103,665	消火栓の新設工事費に対する一般会計負担金等
		2 工事負担金	73,778	配水管等の移設工事費に対する負担金
	4 加 入 金		409,087	
		1 加 入 金	409,087	給水装置新設等に伴う加入金収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		9,112,883	
	1	建 設 改 良 費	7,294,828	
		1	1,026,777	水道事業施設の整備改良等に要する経費
		2	262,136	配水管の拡張及び輻輳管の整備に要する経費
		3	2,859,237	水道施設整備事業に要する経費
		4	3,076,534	第6次拡張事業に要する経費
		5	70,144	リース債務の支払に要する経費
	2	企 業 債 償 還 金	1,808,055	
		1	1,808,055	既借入企業債の償還元金
	3	予 備 費	10,000	
		1	10,000	

平成27年度熊本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は純損失)	2,411,083
(2) 減価償却費	4,349,470
(3) 固定資産除却費	319,000
(4) 各種引当金の増減額(△は減少)	△ 182,941
(5) 長期前受金戻入額	△ 837,821
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 7,480
(7) 支払利息	677,769
(8) 未収金の増減額(△は増加)	32,598
(9) 未払金の増減額(△は減少)	△ 42,786
小計	6,718,892
(10) 利息及び配当金の受取額	7,480
(11) 利息の支払額	△ 677,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,048,603

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 8,459,770
(2) 国庫補助金等による収入	121,332
(3) 建設改良等の財源に充てるための加入金による収入	464,290
(4) 一般会計からの繰入金による収入	117,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,756,804

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,700,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,808,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,055
資金減少額	1,816,256
資金期首残高	9,498,389
資金期末残高	7,682,133

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	208 (25)	63,349	978,793	6,233	506,599	1,554,974	349,865	1,904,839
	資本勘定支弁職員	0	43 (2)	20,550	164,792	0	118,751	304,093	58,492	362,585
	合 計	1	251 (27)	83,899	1,143,585	6,233	625,350	1,859,067	408,357	2,267,424
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	222 (15)	61,278	1,003,966	6,384	2,358,509	3,430,137	358,677	3,788,814
	資本勘定支弁職員	0	48 (3)	20,748	198,657	0	136,760	356,165	64,955	421,120
	合 計	1	270 (18)	82,026	1,202,623	6,384	2,495,269	3,786,302	423,632	4,209,934
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 14 (10)	2,071	△ 25,173	△ 151	△ 1,851,910	△ 1,875,163	△ 8,812	△ 1,883,975
	資本勘定支弁職員	0	△ 5 (△1)	△ 198	△ 33,865	0	△ 18,009	△ 52,072	△ 6,463	△ 58,535
	合 計	0	△ 19 (9)	1,873	△ 59,038	△ 151	△ 1,869,919	△ 1,927,235	△ 15,275	△ 1,942,510

※1 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

※2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む(前年度は会計基準変更時の差異による特別損失分を含む。)

手 当 の 内 容	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	12,540	35,970	16,800	20,310	632	101,913	8,757
	前 年 度	13,562	40,487	22,938	21,141	6,940	128,743	8,710
	比 較	△ 1,022	△ 4,517	△ 6,138	△ 831	△ 6,308	△ 26,830	47
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職給付 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	3,847	262,321	145,473	14,475	161	0	2,151
	前 年 度	3,793	366,771	182,418	16,425	126	1,683,215	0
比 較	54	△ 104,450	△ 36,945	△ 1,950	35	△ 1,683,215	2,151	

※1 期末手当及び勤勉手当には、賞与等引当金繰入額を含む(前年度は会計基準変更時の差異による特別損失分を含む。)

※2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む(前年度は会計基準変更時の差異による特別損失分を含む。)

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 59,038	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	4,651	給与改定率 0.43%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 63,689	人事異動減等に伴う減少分
手 当	△ 1,869,919	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	13,554	勤勉手当増等に伴う増加分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,883,473	各種引当金繰入額の減(会計基準変更時の差異によるもの。)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
平成27年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	371,005	358,664
	平均給与月額 (円)	395,424	407,310
	平均年齢 (歳)	47.2	45.8
平成26年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	332,910	326,363
	平均給与月額 (円)	376,038	381,461
	平均年齢 (歳)	46.3	45.7

※平成26年1月1日現在の平均給料月額及び平均給与月額については、給与の臨時特例による減額後の額を記載。

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	147,000	147,000
大 学 卒	181,300	181,300

※初任給については、平成27年1月1日の額を記載。

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27年 1月 1日 現在	1級	3 (0)	2.7 (0.0)	1級	17 (0)	12.2 (0.0)
	2級	3 (0)	2.7 (0.0)	2級	16 (0)	11.5 (0.0)
	3級	39 (2)	34.8 (100.0)	3級	20 (25)	14.4 (100.0)
	4級	41 (0)	36.5 (0.0)	4級	60 (0)	43.2 (0.0)
	5級	20 (0)	17.9 (0.0)	5級	18 (0)	13.0 (0.0)
	6級	3 (0)	2.7 (0.0)	6級	6 (0)	4.3 (0.0)
	7級	1 (0)	0.9 (0.0)	7級	0 (0)	0.0 (0.0)
	8級	2 (0)	1.8 (0.0)	8級	2 (0)	1.4 (0.0)
	9級	0 (0)	0.0 (0.0)	9級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	112 (2)	100.0 (100.0)	計	139 (25)	100.0 (100.0)
平成 26年 1月 1日 現在	1級	3 (0)	2.6 (0.0)	1級	22 (0)	14.1 (0.0)
	2級	7 (0)	6.1 (0.0)	2級	11 (0)	7.1 (0.0)
	3級	39 (1)	34.2 (100.0)	3級	21 (17)	13.5 (100.0)
	4級	41 (0)	35.9 (0.0)	4級	67 (0)	42.9 (0.0)
	5級	18 (0)	15.8 (0.0)	5級	25 (0)	16.0 (0.0)
	6級	2 (0)	1.8 (0.0)	6級	7 (0)	4.5 (0.0)
	7級	2 (0)	1.8 (0.0)	7級	0 (0)	0.0 (0.0)
	8級	2 (0)	1.8 (0.0)	8級	3 (0)	1.9 (0.0)
	9級	0 (0)	0.0 (0.0)	9級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	114 (1)	100.0 (100.0)	計	156 (17)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	企業職	定型的な業務を行う主事、技師の職務及びこれに相当する職務	相当の知識・技術又は経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務及びこれに相当する職務	主任主事、主任技師の職務及びこれに相当する職務	主査の職務及びこれに相当する職務
6 級		7 級	8 級	9 級	
	課長の職務及びこれに相当する職務	高度の知識・技術又は経験を必要とする課長の職務及びこれに相当する職務	次長の職務及びこれに相当する職務	総括審議員の職務及びこれに相当する職務	

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			事務・技術職		
本年度	職員数(A)(人)	251	251		
	昇給に係る職員数(B)(人)	251	251		
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	
		4号給(人)	227	227	
		6号給(人)	24	24	
		8号給(人)	0	0	
比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0		
前年度	職員数(A)(人)	270	270		
	昇給に係る職員数(B)(人)	270	270		
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	
		4号給(人)	246	246	
		6号給(人)	24	24	
		8号給(人)	0	0	
比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0		

※級別の標準的な職務内容については、平成27年1月1日の状況を記載。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在) (%)	93.4	93.9	94.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	217	2	356
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.100 (2.150)	有	
前 年 度	1.900 (0.975)	2.200 (1.175)	4.100 (2.150)	有	
一般会計の制度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.100 (2.150)	有	

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	27.025	36.570	52.440
一般会計の制度	27.025	36.570	52.440

※支給率等については、平成27年1月1日の状況を記載。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
水の科学館指定管理料	208,273	平成24～26	75,033	平成27～29	114,103			114,103
庁内LAN端末機器賃借料 (平成23年度分)	53,654	平成24～26	20,677	平成27～28	8,615			8,615
庁内LAN端末機器賃借料 (平成24年度分)	35,006	平成25～26	7,983	平成27～29	9,980			9,980
上下水道総合管理システム機器賃借料	124,300	平成24～26	30,381	平成27～30	52,477			52,477
システム機器賃借料	71,252	平成25～26	12,608	平成27～29	14,185			14,185
上下水道総合管理システム運用保守 業務委託	225,890	平成26	45,360	平成27～30	177,660			177,660
水運用センター賃貸借業務	2,028,000	平成25～26		平成27～36	536,674			536,674
上下水道局庁内LAN端末機器賃借料	167,670	平成25～26	14,197	平成27～30	56,787			56,787
亀井水源地～立田山配水池間φ500 耗送水管布設替(推進)工事	1,065,599			平成27～28	1,065,599		319,600	745,999
検針・収納整理・転居清算・窓口収納・ 電話受付等業務委託	2,195,102			平成27～32	2,195,102			2,195,102
庁内LAN端末機器賃借料	16,247			平成28～31	16,247			16,247
南部送水場築造工事	682,837			平成28	682,837			682,837
秋田配水場非常用発電機設備据付工事	432,000			平成28	432,000			432,000

平成27年度熊本市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		3,357,739
ロ 建	物	10,156,206	
減価償却累計額		<u>△ 3,656,396</u>	6,499,810
ハ 構	築物	156,141,997	
減価償却累計額		<u>△ 65,280,812</u>	90,861,185
ニ 機	械及び装置	21,527,876	
減価償却累計額		<u>△ 13,327,399</u>	8,200,477
ホ 車	両運搬具	55,350	
減価償却累計額		<u>△ 40,850</u>	14,500
ヘ 工	具、器具及び備品	757,952	
減価償却累計額		<u>△ 541,872</u>	216,080
ト リ	一ス資産	579,524	
減価償却累計額		<u>△ 26,292</u>	553,232
チ 建	設仮勘定		<u>1,466,469</u>

有形固定資産合計

111,169,492

(2) 無形固定資産

イ 施	設利用権		958
ロ 電	話加入権		<u>8,839</u>

無形固定資産合計

9,797

(3) 投資その他の資産

イ 出	資	金	<u>50,000</u>
-----	---	---	---------------

投資その他の資産合計

50,000

固定資産合計

111,229,289

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		7,682,133
(2)	未		収	金	1,745,782	
(3)	貸	倒	引	当	金	<u>△ 68,649</u>
(4)	貯		蔵	品		163,076
(5)	前		払	金		<u>518,840</u>
	流	動	資	産	合	計
	資	産	合	計		<u>10,041,182</u>
						<u>121,270,471</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>32,636,396</u>	
	企	業	債	合	計	32,636,396
(2)	リ	ー	ス	債	務	540,086
(3)	引		当	金		
	イ	退職給付引当金			<u>2,514,775</u>	
	引	当	金	合	計	<u>2,514,775</u>
	固	定	負	債	合	計
						35,691,257
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>1,762,028</u>	
	企	業	債	合	計	1,762,028
(2)	リ	ー	ス	債	務	13,146
(3)	未		払	金		795,179
(4)	前		受	金		27,837
(5)	引		当	金		
	イ	賞与等引当金			<u>134,386</u>	
	引	当	金	合	計	134,386
(4)	そ	の	他	流	動	負
	流	動	負	債	合	計
						<u>126,636</u>
						2,859,212

5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	4,712,624	
	ロ 補助金	5,852,246	
	ハ 負担金等	<u>25,765,245</u>	
	長期前受金合計		36,330,115
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 15,501,352</u>
	繰延収益合計		<u>20,828,763</u>
	負債合計		<u>59,379,232</u>

資本の部

6	資本金		44,595,577
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	53,202	
	ロ 補助金	189,828	
	ハ 負担金等	<u>1,365</u>	
	資本剰余金合計		244,395
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>17,051,267</u>	
	利益剰余金合計		<u>17,051,267</u>
	剰余金合計		<u>17,295,662</u>
	資本合計		<u>61,891,239</u>
	負債資本合計		<u>121,270,471</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び負債の額は、それぞれ553,232千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、557,394千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として176,217千円を支給する予定のため、退職給付引当金176,217千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として487,016千円を支給する予定のため、賞与等引当金140,690千円を取り崩す見込みである。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過

リース料相当額

1年内 43,074千円

1年超 28,211千円

計 71,285千円

V. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成26年度熊本市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	11,771,545		
(2)	負担金	389,895		
(3)	受託工事収益	124,179		
(4)	その他営業収益	<u>39,378</u>	12,324,997	
2	営業費用			
(1)	原水費	1,368,403		
(2)	配水費	1,582,153		
(3)	給水費	519,256		
(4)	受託工事費	161,954		
(5)	業務費	860,593		
(6)	総係費	869,165		
(7)	減価償却費	4,255,142		
(8)	資産減耗費	<u>614,164</u>	<u>10,230,830</u>	
	営業利益			2,094,167
3	営業外収益			
(1)	受取利息	8,412		
(2)	他会計補助金	51,322		
(3)	補償金	916		
(4)	雑収益	21,832		
(5)	長期前受金戻入	<u>828,026</u>	910,508	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	680,628		
(2)	雑支出	<u>868</u>	<u>681,496</u>	<u>229,012</u>
	経常利益			2,323,179
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>7,414</u>	7,414	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10,156		
(2)	その他特別損失	<u>1,510,759</u>	<u>1,520,915</u>	<u>△ 1,513,501</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 5,000</u>
	当年度純利益			<u>804,678</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			13,835,506
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>14,640,184</u></u>

平成26年度熊本市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,357,739
	ロ 建 物	9,639,605	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,356,704</u>	6,282,901
	ハ 構 築 物	149,005,998	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 62,080,543</u>	86,925,455
	ニ 機 械 及 び 装 置	20,813,226	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,570,014</u>	8,243,212
	ホ 車 両 運 搬 具	53,206	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,850</u>	19,356
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	733,300	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 470,255</u>	263,045
	ト リ ー ス 資 産	65,725	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,146</u>	52,579
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,379,990</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		106,524,277
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		1,319
	ロ 電 話 加 入 権		<u>8,839</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		10,158

(3)	投	資	資		
	イ	出	金	<u>50,000</u>	
		投	合		<u>50,000</u>
		固	資		106,584,435
		定	産		
2	流	動	資		
		資	産		
(1)	現	金	預		9,498,389
(2)	未	収	金	1,778,380	
(3)	貸	倒	引	<u>△ 69,068</u>	1,709,312
(4)	貯	蔵	品		163,076
(5)	前	払	金		<u>871,741</u>
	流	動	資		<u>12,242,518</u>
	資	産	合		<u>118,826,953</u>
		資	産		

負債の部

3	固	定	負	債	
(1)	企	業	債		
	イ	建	設	改	良
		費	等	の	財
		源	に	充	て
		る	た	め	の
		企	業	債	
		合	計	<u>32,698,424</u>	
		企	業	債	32,698,424
(2)	リ	ー	ス	債	務
					39,433
(3)	引	当	金		
	イ	退	職	給	付
		引	当	金	
		合	計	<u>2,690,992</u>	
		引	当	金	2,690,992
		固	定	負	債
		合	計		35,428,849

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,808,055

企 業 債 合 計

1,808,055

(2) リ ー ス 債 務

13,146

(3) 未 払 金

837,965

(4) 前 受 金

27,837

(5) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金

140,691

引 当 金 合 計

140,691

(6) そ の 他 流 動 負 債

126,636

流 動 負 債 合 計

2,954,330

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

4,712,624

ロ 補 助 金

5,704,570

ハ 負 担 金 等

25,209,955

長 期 前 受 金 合 計

35,627,149

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

△ 14,663,531

繰 延 収 益 合 計

20,963,618

負 債 合 計

59,346,797

資 本 の 部

6	資 本 金			44,049,540
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	53,202		
	ロ 補 助 金	189,828		
	ハ 負 担 金 等	<u>1,365</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		244,395	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	546,037		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>14,640,184</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>15,186,221</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,430,616</u>
	資 本 合 計			<u>59,480,156</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>118,826,953</u></u>